

**私立学校施設の耐震改修状況等調査記入要領**  
(様式2-2-1)

本調査は、私立学校施設の耐震診断や耐震化の現状と、今後の耐震化工事の予定等について把握し、私立学校施設整備に関する基礎資料とするほか、国会等でも数値を報告する等、大変重要なものです。

なお、調査結果については、都道府県ごとに集計した後、文部科学省ホームページで公表しておりますが、各学校個別の耐震化状況を公にすることはありません。

**【調査対象】**

令和3年4月1日現在で開学している私立の幼稚園（学校法人立・学校法人立以外（財団法人立、社団法人立、宗教法人立、その他の法人立及び個人立））、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼保連携型認定こども園（学校法人立等・社会福祉法人立）のうち、仮設・賃貸物件を除いた非木造の2階建以上又は非木造の延床面積200㎡超の建物を対象とします。

いわゆる休校中（休園中）の学校は対象外とします。

なお、幼稚園と小学校など、異なる複数の学校種が同一校舎を利用している場合は、便宜上、在籍生徒数の多い学校種のみに計上することとしますので、二重計上をしないようご注意願います。

**【調査時点】**

令和3年4月1日現在

**【回答方法】**

各学校が保有している全ての建物において、全項目の回答が必要です。

**様式2-2-1** ※各学校において作成

単線で囲われているセルは該当する名称、数値等を記入し、二重線で囲われたセルはプルダウンから該当する項目を選択してください。

**(1) 建物名**

設置している建物の名称を記入してください。（学校側で確認しやすい名称でかまいません。）

<留意事項>

複数の建物は「A・B棟」のように一括計上せず、「A棟」「B棟」と分けて記載してください。

例えば、ロの字型の建物では、エキスパンションジョイント等で連結している場合であっても、各建物がそれぞれ独立している場合があります。その場合は、建物ごとに記載してください。

**(2) 建築年（和暦）**

建物の建築年を和暦で記入してください。

なお、元号は二重線で囲われたセルから選択してください。

※増築をしている場合（構造上一棟のものに限る）も、最初に建築された年を記入してください。

**(3) 区分**

1981年（昭和56年）5月31日以前に建築確認された建物については「旧」を選択し、昭和56年6月1日以降に建築確認された建物については、「新」を選択してください。なお、建築年月日の詳細が不明な場合、1981年度（昭和56年度）度末までに建築された建物は「旧」を選択してください。

#### (4) 建物区分

次の建物の種類表に該当する番号を選択してください。

建物の区分	対象となる建物
校舎 又は 園舎	学習及び学校の管理運営を行うための中心的施設であり、児童生徒等が授業で使用する又は生活する建物が該当。専用講堂（固定椅子等があって、体育の用に供しえないもの）を含む。 ただし、屋内運動場に附属するクラブ活動室、児童生徒地域交流施設（集団宿泊研修等を行うための施設）、地域・学校連携施設、部室（部活動のための施設）を除く。
屋体	屋内で運動を行うための施設。体育館、クラブ活動室(屋内運動場に附属するものに限る。)、へき地集会室（へき地学校又は離島学校に設けられる体育、音楽等の学校教育及び社会教育の用に供するための施設。）、講堂(専用講堂を除く。)及び武道場を含む。
寄宿舎	幼児、児童、生徒及び学生の寄宿のための施設。（職員用は除く。）
その他	上記以外の建物。（法人部門のみの建物は除く。）

#### <留意事項>

同一の建物において、例えば1階を校舎として使用し、2階を体育館として使用している建物がある場合、当該建物の台帳上の用途や登記時の使用目的に照らし合わせて、区分を選択してください。

なお、増改築を行っている場合、見かけ上は1棟ですが、耐震診断時に別棟扱いとなることがあります。その場合はそれぞれ別棟として回答してください。

(例) 校舎A (既設部分)、校舎A (増築部分)

#### (5) 学校種

設置している学校種のうち、当該建物を主に使用している学校種を選択してください。

複数の学校種で共用している場合は、在籍生徒数が一番多い学校種を選択してください。

【幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼保連携型認定こども園】

※幼保連携型認定こども園については、学校法人立は「(学) 幼保連携型認定こども園」、社会福祉法人立は「(社) 幼保連携型認定こども園」を選択してください。

#### (6) 構造区分

設置している建物の構造を選択してください。

区分	
SRC	鉄骨鉄筋コンクリート造
RC	鉄筋コンクリート造
S	鉄骨構造
W	木造
その他	上記以外又は不明。

※木造は集計対象外ですが、都道府県によっては独自で集計をされている場合もあるため、区分として残しています。

#### (7) 面積

建物の保有面積を㎡単位で記入してください。

小数点第3位以下の値は見かけ上四捨五入され、小数点第2位まで表示されます。

(8) 階数

設置している建物のうち、該当する項目を選択してください。

なお、例えば、地上3階地下1階の建物の場合は、「3階建て」を選択してください。

(9) 耐震診断

耐震診断（1次診断を含む）の実施状況を選択してください。

「実施済」を選択した場合、次の「I s 値」欄に必ず記載してください。

なお、1981年（昭和56年）6月1日以降に建築確認をした建物（「区分」欄において、「新」を選択した場合）は、「実施不用」を選択してください。

(10) I s 値

耐震診断の項目で「実施済」を選択した建物の I s 値（最小値）を記入してください。なお、I s 値の算出に当たっては、設置地域における地震地域係数（Z）を考慮することができます。

区分の項目で「新」を選択した場合又は耐震診断の項目で「未診断」を選択した場合は、記入は不要です。

なお、本欄においては、「未満」や「以上」等の記述はせず、耐震診断により計算された数値のみご記入ください。

<留意事項>

耐震診断「実施済」と回答しているにも関わらず、I s 値が不明と記載されている事例や耐震診断と耐力度調査等を取り違えている場合があります。ご注意ください。

(11) 耐震診断未実施の主な理由

(9) 耐震診断の項目で「未実施」を選択した場合は耐震診断未実施の主な理由を以下の項目から選択してください。

- ・ 1. 今後、建物を使用しなくなる予定
- ・ 2. 耐震診断費の目途が立っていない
- ・ 3. 耐震診断を行っても、その後の耐震事業費の目途が立たない
- ・ 4. 取壊し予定
- ・ 5. 耐震診断を実施中
- ・ 6. その他（右欄に具体的な理由を記載）

※6を選択した場合は、具体的な理由を必ず記載すること。

(12) 現状の耐震性 ※非構造部材の耐震性は含みません。

区分の項目で「旧」を選択した場合、現在の耐震性の状況を以下の項目から選択してください。

- ・ 1. 診断の結果、耐震性あり
- ・ 2. 耐震化実施により耐震性あり
- ・ 3. 耐震性なし
- ・ 4. 診断未実施のため不明
- ・ 5. 現在、耐震化工事を実施中

(13) 耐震化予定（未使用化・取壊し含む） ※非構造部材の耐震化は含みません。

(12) 現状の耐震性の項目で「3. 耐震性なし」又は「4. 診断未実施のため不明」を選択した場合、令和3年度、令和4年度、令和5年度及び令和6年度以降の耐震補強工事や改築工事等の躯体部分に係る耐震化又は未使用化・取壊しを予定している時期を選択してください。（国庫補助等を受けるものだけでなく、自己財源で行う工事を含む。）

(14) 耐震化の方法 ※非構造部材の耐震化は含みません。

(12) 現状の耐震性の項目で「3. 耐震性なし」又は「4. 診断未実施のため不明」を選択した場合、耐震化の方法を以下の項目から選択してください。

- ・耐震改修（補強）
- ・耐震改築
- ・未使用化
- ・取壊し
- ・検討中（未定）
- ・予定なし

(15) 現時点で耐震化未実施の主な理由

(12) 現状の耐震性の項目で「3. 耐震性なし」又は「4. 診断未実施のため不明」を選択した場合、現時点で耐震化未実施の主な理由を以下の項目から選択してください。

- ・ 1. 土地が狭あいで仮設校舎や建替えの用地を確保できない(改修・改築が出来ていない理由)
- ・ 2. 事業費の目途が立っていない(改修・改築・取り壊し・未使用化が出来ていない又は検討中の理由)
- ・ 3. 現建物の使用者が移転する新建物を建設中（取り壊し・未使用化が出来ていない理由）
- ・ 4. 新キャンパスへ移転予定（改修・改築・取り壊し・未使用化が出来ていない理由）
- ・ 5. 他の建物の耐震補強等の実施を優先的に実施しており、その建物の耐震化を完了後に実施予定（改修・改築・取り壊し・未使用化が出来ていない理由）
- ・ 6. 今年度、実施予定
- ・ 7. その他（右欄に具体的な理由を記載）

※7を選択した場合は、具体的な理由を必ず記載すること。

【その他】

これまでに御質問のあった事項については、別途Q&Aを用意していますので、参考にしてください。

昨年度調査への回答と整合性が図れているか、必ず御確認ください。たとえば、昨年度調査で「耐震性なし」と回答している建物については、この1年間で耐震化（あるいは取り壊し）を行っていない限りは、本年度調査においても回答が必要です。また、建物名、建築年（和暦）、構造区分、面積などの基礎情報は変わっていないかと思しますので、昨年度調査への回答を踏まえたうえで記載するようにしてください。